

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
売上高 (千円)	1,252,570	1,212,598	4,941,644
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,106	1,865	29,667
四半期(当期)純損失 () (千円)	4,698	3,086	30,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,698	2,750	30,793
純資産額 (千円)	168,639	140,276	143,027
総資産額 (千円)	1,317,789	1,235,984	1,291,411
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	1.82	1.19	11.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.8	11.3	11.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 当社は、平成24年12月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第13期第1四半期連結累計期間及び第13期の1株当たり四半期(当期)純損失金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である株式会社わーくはびねす農園は、平成25年2月1日付けにて株式会社エスプールプラスに社名を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新政権発足後の円高修正の流れや、デフレ脱却に向けた様々な経済政策が打ち出されたことにより、企業マインドが大きく改善しました。キプロスを始めとする欧州の債務危機継続によるユーロ圏経済の低迷等の懸念事項は依然として存在しておりますが、国内景気は持ち直しの動きが続いております。雇用情勢についても、このような国内景気の緩やかな回復を背景に改善傾向にあり、総務省の調べによれば平成25年1月は3ヶ月ぶりに就業者数が増加に転じております。

このような環境の下、当社グループは、好調な人材派遣サービスの需要に対応するため、東京都内の採用拠点を従来の1拠点から4拠点到増やし採用力の強化に努めて参りました。しかし、採用市場における逼迫感は強く、稼働数増加には至りませんでした。一方、損益面においては、ビジネスソリューション事業及び人材ソリューション事業の両事業セグメントの売上総利益率が改善したため、積極的拡大のための人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加を補うことができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,212,598千円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は1,440千円（前年同四半期比23.5%増）、経常損失は1,865千円（前年同四半期は1,106千円の経常損失）、四半期純損失は3,086千円（前年同四半期は4,698千円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、キャンペーンアウトソーシング等のサービスを、また、株式会社エスプールプラス（旧株式会社わーくはびねす農園）にて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、目立った新規案件や大型のスポット案件がなく、売上についてはほぼ前年同四半期並みに推移しました。一方、損益面においては、主力のロジスティクスアウトソーシングサービスやキャンペーンアウトソーシングの売上総利益率が生産性の向上や獲得率向上により改善したほか、障がい者雇用支援サービスにおいても農園の稼働率が向上し、利益率が改善しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は416,665千円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は23,357千円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力のコールセンター業務及び携帯電話販売業務の引き合いがともに好調に推移しました。これら旺盛な人材需要に応えるべく、東京都内の採用拠点を増設し、採用力の強化に努めて参りました。しかし、開設から間もないことから当第1四半期連結累計期間の稼働数増加までには至りませんでした。損益面においては、受注単価が比較的安定的に推移し、売上総利益率は改善しました。しかし、採用拠点増加に伴う人員増加や将来の業務拡大に備えた営業及び管理人員の積極採用により、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は829,265千円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は63,830千円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から55,426千円減少(4.3%減)し、1,235,984千円となりました。当第1四半期連結累計期間においては、現金及び預金並びに売掛金の減少等により流動資産が77,336千円減少しましたが、一方で拠点開設に伴う有形固定資産の取得や敷金及び保証金の差し入れ等により固定資産が21,910千円増加しております。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末から52,675千円減少(4.6%減)し、1,095,708千円となりました。当第1四半期連結累計期間においては、買掛金や未払費用の減少によって流動負債が78,861千円減少しました。一方、長期借入金の新規借入により固定負債は26,186千円増加しております。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から2,750千円減少(1.9%減)し、140,276千円となりました。これは、主に四半期純損失3,086千円を計上したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,032,000
計	10,032,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,583,400	2,583,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,583,400	2,583,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日(注)	2,557,566	2,583,400	-	150,000	-	-

(注) 平成24年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年12月1日付で普通株式1株に対し100株の割合で株式分割を行いました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,834	25,834	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,834	-	-
総株主の議決権	-	25,834	-

(注) 平成24年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年12月1日付で普通株式1株に対し100株の割合で株式分割を行っております。この株式分割により、株式数は2,557,566株増加し、発行済株式数は2,583,400株となっております。また、この株式分割とともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,728	504,042
受取手形及び売掛金	524,359	505,724
商品	2,925	2,925
仕掛品	3,297	9,841
その他	83,113	91,970
貸倒引当金	7,991	7,408
流動資産合計	1,184,432	1,107,095
固定資産		
有形固定資産	29,135	39,058
無形固定資産	6,087	6,467
投資その他の資産		
その他	101,034	112,118
貸倒引当金	29,278	28,755
投資その他の資産合計	71,756	83,363
固定資産合計	106,978	128,889
資産合計	1,291,411	1,235,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,283	44,735
短期借入金	483,400	471,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	42,796	53,976
未払法人税等	11,631	3,068
未払費用	212,339	175,461
賞与引当金	6,117	15,288
その他	164,057	158,234
流動負債合計	1,040,626	961,764
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	87,758	113,944
固定負債合計	107,758	133,944
負債合計	1,148,384	1,095,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	7,455	10,542
株主資本合計	142,544	139,457
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	336
その他の包括利益累計額合計	-	336
新株予約権	482	482
純資産合計	143,027	140,276
負債純資産合計	1,291,411	1,235,984

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	1,252,570	1,212,598
売上原価	977,725	916,005
売上総利益	274,845	296,592
販売費及び一般管理費	273,679	295,152
営業利益	1,166	1,440
営業外収益		
受取利息	61	43
持分法による投資利益	199	427
その他	2	31
営業外収益合計	263	502
営業外費用		
支払利息	2,028	3,503
社債利息	508	305
営業外費用合計	2,536	3,808
経常損失()	1,106	1,865
特別損失		
固定資産除却損	1,188	-
特別損失合計	1,188	-
税金等調整前四半期純損失()	2,294	1,865
法人税、住民税及び事業税	2,403	1,876
法人税等調整額	-	655
法人税等合計	2,403	1,220
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,698	3,086
四半期純損失()	4,698	3,086

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,698	3,086
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	336
その他の包括利益合計	-	336
四半期包括利益	4,698	2,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,698	2,750
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したS-POOL BANGKOK CO., LTD. を持分法の適用の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	2,650千円	2,900千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネスソ リユース 事業	人材ソリユ ーション 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	419,989	826,241	1,246,231	6,339	-	1,252,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,160	25,786	34,946	-	34,946	-
計	429,150	852,028	1,281,178	6,339	34,946	1,252,570
セグメント利益又は損失()	17,693	68,129	85,822	3,507	81,148	1,166

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。

2. セグメント利益の調整額 81,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,288千円及びセグメント間取引消去140千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リユース 事業	人材ソリユ ーション 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	412,159	800,439	1,212,598	-	1,212,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	4,506	28,826	33,332	33,332	-
計	416,665	829,265	1,245,931	33,332	1,212,598
セグメント利益	23,357	63,830	87,188	85,747	1,440

(注)1. セグメント利益の調整額 85,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 83,709千円及びセグメント間取引消去 2,037千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において「その他」の区分に含めていたモバイル・マーケティング事業は、前連結会計年度中にその事業を廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円82銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	4,698	3,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	4,698	3,086
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,400	2,583,400

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、平成24年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木智博印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居一彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。